

# 国家に対する帰属意識の実証的分析

— コミュニティ概念をもとに —

An empirical analysis of sense of belonging to the country

— based on the concepts of community —

富江 英俊\*

## Abstract

The aim of this paper is to clarify the reality of the young people's attachment to the country by the re-analysis of the international anquette enforced by Cabinet Office, Government of Japan.

The basis of this analysis is concept of community. Also, I want to take a view on communitarianism, that is developed by concept of community. This community includes family, local community, and country. This community can be enlarged in the shape of a circle gradually.

This concept of community was born in America. What is important in the analysis of this paper is to examine how we can analyse properly the reality in Japan by the concept of community.

The result of this analysis was that, more than half of the people in Japan had the attachment to the country, and this attachment had a strong relation to the attachment to family and local community.

This analysis clarified the relation and the continuity from small community of family to large community such as local community and country.

The same tendency was noticed in all the countries that were examined by this anquette. The result of this analysis shows us that the idea of community formed in America can be applied to Japan.

キーワード：コミュニティ概念、国家への帰属意識、内閣府調査の再分析

## 1. 問題関心

本稿の目的は、日本の青少年の国家に対する帰属意識が、コミュニティ概念からどの程度説明できるのかという点について、内閣府が実施したアンケート調査の再分析から明らかにすることである。

2006年に教育基本法がはじめて改正され、教育の目標として、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する」という条文が盛り込まれた。この教育基本法の改正には、多くの識者から反対の声が挙がった。その典型的な論調は「国や郷土を愛する心の教育を強調することは、国家が個人に優先されることになり危険である。」「内心は一人ひとりの自由であるべきで、法律で強制すべきではない。」といったものである<sup>1)</sup>。これらの論の背景には、「教育勅語」「修身科」を基本とした戦前の教育への否定があるととらえられる。

これらの論調が間違いというわけではないが、戦前と戦後、国家と個人といった単純な対立構図は、もはや一面的なものではないだろうか。貝塚(2008)は、戦後教育が議論される時に、「戦前=悪、戦後=善」「国家=悪、教育運動=善」という二項対立図式が基調となってしまっており、そのため本質が見えにくくなっているとしている。貝塚はこの問題の解決法について具体的に触れていないが、本稿では、この二項対立図式から抜け出す一つの方策として、コミュニティ論という概念を用いて、分析を進めることにしたい。

国家に対する意識をアンケート調査から扱うことはこれまであまり扱われてこなかった<sup>2)</sup>。その理由としては、教育現場において愛国心を真正面からとらえる教育は諸外国と比べてあまり行われていないことは確かであるので、分析対象として注目されない、またはナショナリズムや愛国心は操作的にとら

\* Hidetoshi TOMIE 教育学部准教授

えるのは難しく指標化しにくい、調査や研究全体が何らかの政治的・イデオロギー的な論調や立場となる可能性があるといったことなどが考えられる。本稿での分析においてこのような問題がクリアになる訳ではないが、アンケート調査ならではの実証的な分析を意識して、考察を行っていく。

## 2. 分析の理論・枠組

### (1) コミュニティ概念と帰属意識の定義

本稿の分析において、理論的なベースとして用いるのは、コミュニティという概念である。コミュニティという言葉は、日常的用語としてもよく使われて極めて多様な文脈を持っているが、ここで取り上げるのは、社会学で扱う学術的な概念である。最初にこの概念を提起したマッキーヴァーは、コミュニティを「共同生活が営まれているあらゆる地域、または地域的基盤をもったあらゆる共同生活」という定義づけをおこなった<sup>3)</sup>。この定義は曖昧なものであるが、彼は1949年に、アメリカ社会の発展を目の当たりにして、次のようなコミュニティの再定義を行っている。「コミュニティをコミュニティたらしめている基礎は、『地域性』(locality)と『コミュニティ感情』(community sentiment)であり、後者は、『われわれ意識』(we-feeling)・『役割意識』(role-feeling)・『依存意識』(dependency-feeling)の3つの要素から成り立つ。<sup>4)</sup>

このマッキーヴァーの提起以来、様々なコミュニティ研究が行われたのであるが、ヒラリーは、これらの研究における「コミュニティ」の様々な定義を分類した。彼女は、94種のコミュニティの定義を分類した上で、「社会的相互作用」(social interaction)、「地域」(area)、「共通の絆(紐帯)」(common tie)が3分の2以上の69に含まれるとしている<sup>5)</sup>。

コミュニティと類似の概念としては、「地域社会」・「共同体」・「ゲマインシャフト」が挙げられる。地域社会とは、「地域空間を場とする社会的諸関係の総体」<sup>6)</sup>と定義される。共通のものがなくても、成り立っているものである。「共同体」とは、必ずしも地域性を持っていない。「ゲマインシャフト」は「人間の本質によって結合した統一体で、本質的に結合している共同社会」と定義され<sup>7)</sup>、血縁や地縁がその典型例とされる。

また、マッキーヴァーは、「コミュニティ」と対をなす概念として、アソシエーションを提起してい

る。コミュニティは、場所や空間を共有する結合の形式であるのに対して、アソシエーションは契約における人為的な団体、あるいは組織体であるとしている<sup>8)</sup>。これと類似の対応関係として、「ゲマインシャフト」の対概念として、ゲゼルシャフトがある。ゲゼルシャフトは「諸個人が互いに自己の目的を達成するために、打算的な選択意志に基づいて結合した利益社会」としている<sup>9)</sup>。

マッキーヴァーはコミュニティが実現する空間的な広さとしては、「村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲での共同生活のいずれかの領域」とした。すなわちコミュニティとは、重層的で、様々な大きさのものがあり、人々は様々なコミュニティに属しているのである。詳しくは後述するが、国家も一つのコミュニティとみなせるのである。

以上をふまえて、本稿の分析では、「コミュニティ感情」や「共通の絆(紐帯)」を「帰属意識」と定義し、国家というコミュニティへの「コミュニティ感情」や「共通の絆(紐帯)」を「帰属意識」ととらえることとしたい。実証的なアンケート調査の質問項目でどのようにとらえるかは次章で述べる。

### (2) コミュニタリアニズムの理論

コミュニタリアニズムとは、コミュニティ論を発展させた、アメリカでさかんな一つの政治的な立場、政治理論である。個人と国家の中間にあり、人々を自然な絆で結ぶような地域コミュニティを重視する考え方である。市場原理を重視するリベラリズムに異を唱える形で登場してきた。リベラリズムは、共同体における人と人とのつながりを、個人の自由への抑圧と考えて、そこからの個人の解放を持って進歩や自由とみなすからである。ただし、コミュニタリアニズムは、国家が個人の自由や権利を奪う全体主義にも反対し、中間集団の必要性を訴えていて、その意味では自由主義や民主主義を否定するものではない<sup>10)</sup>。代表的な論客としては、サンデル、エチオーニ、マッキンタイア、ティラーなどがある。

コミュニタリアンで共通しているのは、コミュニティとは、ノスタルジックな全体主義的なものとは違うということであり、現代のコミュニタリアンの多くは、前述したマッキーヴァーのいうような意味でコミュニティという言葉を使っている、としている<sup>11)</sup>。

### (3) 同心円の拡大と国家のとらえ方

マッキーヴァーはコミュニティが実現する空間的な広さとしては、「村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲での共同生活のいずれかの領域」としたことはすでに述べたが、この考え方はコミュニティアリズムにおいても引き継がれ、拡大している。エチオーニは、家族、地域社会、国家はすべてコミュニティであるとし、人々は多くのコミュニティに属し、「重層的な忠誠心」を持っているとしている<sup>12)</sup>。このような家族・地域社会・村・町・国家・人類と小さいエリアから大きいエリアのそれぞれにコミュニティが存在するという考え方を、「コミュニティの同心円の拡大理論」ととらえる。その上で、コミュニティ論・コミュニティアリズムでは国家というものを、どのようにとらえているのかについて、次に検討する。

マッキーヴァーは、国家はアソシエーションであるとして、コミュニティではないことを強調している。国家を成立させているのは、法に対する服従を政治的義務として人々がとらえているからで、法や政府や強制を超えたところに、共同目的があり、コミュニティの共同意識があるとしている<sup>13)</sup>。すなわち、国家の統制による人々の結びつきより、コミュニティという共同体による結びつきの方が、より本質的なもの、一段上のものととらえているのである。しかし、マッキーヴァーは、国家を「コミュニティ内部の特に権威あるアソシエーション」<sup>14)</sup>とも表している。国家というアソシエーションがなければ、コミュニティの発達もありえないということで、他のアソシエーションと比較して、国家の特殊性、重要性を指摘しているのである<sup>15)</sup>。「重層的なコミュニティ」の延長線上に、国があるとしている。アソシエーションでありながらコミュニティの要素を多く持ち、ある意味でこの概念ではとらえ切れな、特殊性があるということである。

コミュニティアリズムにおいては、国家はどのようにとらえられるのか。ミラーは、ナショナリティは何よりも社会の連帯と平等性のために必要なものであるとし、グローバル経済の悪影響から福祉国家を擁護するために、ナショナリティは重要であるとしている<sup>16)</sup>。

ミラーは、リベラル・ナショナリズムという思想の代表的論者の一人とされている。リベラル・ナショナリズムがコミュニティアリズムの一種である

とされ、前近代的な村落共同体の殻を破った個人が、それとは別の共同体である国家に属し、国家があるからこそ、人々は自由で善に向かっての選択が出来る、民主的で平等主義的なりベラリズムの理想を実現するために、国民共同体が必要であるという考え方である。歴史的に残酷さ、虚構性がつきまとい悪役とされることが多かったナショナリズムを、規範的に擁護したことに、意義があるとしている<sup>17)</sup>。

アミタイやエチオーニにおいては、国家を「諸コミュニティのコミュニティ」(a community of communities)としている。これらの例から、菊池理夫は、それぞれのコミュニティアリズムにおいて、国家のとらえ方は異なるが、おおむね国家については肯定的にとらえ、マッキーヴァーの理論枠組を踏襲している、とまとめている<sup>18)</sup>。

### (4) コミュニティ論・コミュニティアリズムへの批判と、それへの方策

以上が、コミュニティ論・コミュニティアリズムの概要であるが、これらの理論を、日本の青少年の国家に対する帰属意識の実証的な分析に使用する際には、次のa)～c)のような批判が考えられる。

- a) 「家族」・「地域」・「国家」とは質が違うもの。連なって帰属意識が芽生えるものではない。
- b) 当為論的であり、実証的な分析にはなじまない。
- c) アメリカの風土・文化の上での概念・理論であり、日本にはなじまない。

a) については、我々が日常的に生活している感覚の中で、「家族」と「国家」が同質と言われても、違和感があるといったところであろう。「集団」や「社会」をどのようにとらえるかに関わる。b) については、これまでの教育社会学の研究において、繰り返し指摘がされてきたところである。コミュニティというのは、理想形であり、それをもとに現状を分析しても、一面的なところだけしか見ることが出来ない、ということである。

これらは、結局のところコミュニティの定義に関係するのである。この点については、次章の質問項目の検討の箇所でも再度述べることとして、ここでは、c) が解決すれば、a)・b) の疑問にもある

程度の答えになるのではないか、という観点から考察しておきたい。

コミュニティ論は、開拓精神にあふれた移民が集まり、個人と個人が契約を結ぶことが重視されるという文化・風土があるアメリカにおいて、地域社会の実態を説明するために編み出された理論である。欧米の理論を肯定的にとらえ、そのまま日本の現状にあてはめて議論しようとするのは、社会科学の研究でよくあるパターンであるが、欧米と日本の社会構造や文化の違いを無視してしまうことによって、実態にそぐわない考察や分析になる可能性がある。日本の地域社会は、「先祖代々の家や土地を守る」といった意識に代表されるような農村における村落共同体やイエ制度が強固にあった。高度経済成長期以降は、都市化が進み、このような特徴を持つ農村は少なくなったとしても、「親の介護は長男の嫁がすべきだ」といった具合で、今日においてもまだ存在しているといえるであろう。このような地域社会の特徴は、「前近代的な因襲」と否定的なレッテルを貼って片付けることも行われているが、「中国・韓国にもある東アジアに特徴的な儒教文化」とも解釈できるのである。

以上から、本稿では、このような日本とアメリカ

の文化の違いを、分析の主要な観点の一つに据えることにしたい。

### 3. 内閣府調査の分析

#### (1) 調査の概要

本稿で分析を行う調査は、内閣府が実施した「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」である。内閣府のHPに結果の概要が掲載されており<sup>19)</sup>、筆者は再分析を行う旨を申し出て、内閣府からローデータの提供を得た。

この調査の概要は、表1の通りである。

既存のものであるこの調査の質問項目の中から、本稿の問題関心であるコミュニティ概念の帰属意識の指標となる質問を選び出す必要がある。先に述べたコミュニティ概念の定義をふまえ、国家、地域、家族への帰属意識を表す指標として、表2のように質問項目を対応させることにした。この調査は各国の言葉で行われているが、アメリカで実施された英語での質問項目も同時に載せる。

#### (2) 国家への帰属意識の実態

国家への帰属意識について、国別の回答結果は図1のようになっている。

表1 「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」の概要

調査の目的	本調査は、我が国と諸外国の若者の意識を把握し、我が国の若者の意識の特徴などを分析する。		
調査対象国	日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランス、スウェーデン（計7か国）。		
調査対象者	各国満13歳から満29歳までの男女。		
調査時期	いずれの国も、2013年11月から12月。		
調査方法	各国とも1,000サンプル回収を原則として、WEB調査を実施した。		
標本割当数	各国の統計データに基づく人口構成比より、性別、年齢区別に標本数を割当てた。併せて、各国とも地域区分を設けて、地域別の人口構成比に応じた割当数も設定している。回収にあたっては、性別・年齢区別、または地域別で割当てたそれぞれの標本数が確保できるよう努めた。		

表2 家庭・地域・国家への帰属意識の指標

	指標となる質問項目	選択肢	(英訳の質問項目)
家庭	家庭生活に満足している	満足・どちらかといえば満足・どちらかといえば不満・不満・わからない	be satisfied or dissatisfied with your home life
地域	今住んでいる地域(市町村)が好きである	好きである・どちらかといえば好きである・どちらかといえば好きでない・きらいである・わからない	like the community (municipality) in which you currently reside
国家	自国人であることに誇りを持っている	はい・いいえ・わからない	be proud of being a citizen of my country



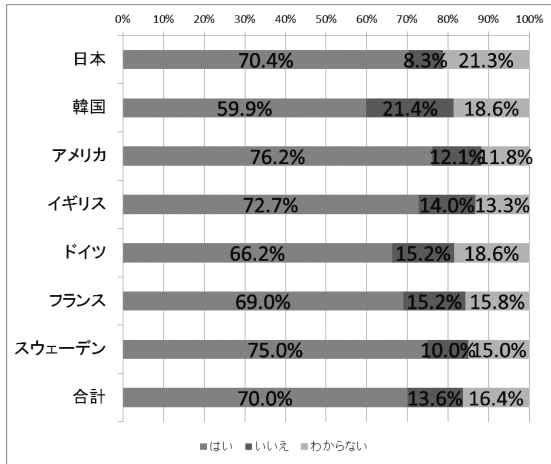


図1 国家への帰属意識の国別集計

全サンプルの平均は、70.0%で、すべての国で帰属意識がある者が過半数となっている。日本はほぼ全サンプルの平均と同じ70.4%であった。

この国家への帰属意識を持つ者の割合を、高いとみるか低いと見るかは様々な解釈があり得るが、その手掛かりとして2つの類似の調査を概観しておく。1つ目は、民間企業が行った調査として、ベネッセが行った『モノグラフ・高校生』の調査である。東京都・群馬県・静岡県の公立高校生1,591名を対象として、2003年に行った調査であるが、「日本が好きか」という質問を、「好き」「やや好き」「どちらでもない」「やや嫌い」「嫌い」の5件法で聞いている。「好き」+「やや好き」の割合は65.8%で、ほぼ3人に2人の割合となっている。もう1点は、成人を対象としたもので、内閣府が2014年1～2月に調査を実施した「社会意識に関する世論調査」である<sup>20)</sup>。20歳以上の日本国籍を有する10,000人を対象とし、6,186人から回答を得ている<sup>21)</sup>。「国を愛する」という気持ちは強い方だと思うかという質問で、「非常に強い」「どちらかといえば強い」「強い」「どちらともいえない(わからない)」「どちらかと

いえば弱い」「非常に弱い(全くない)」の5件法の選択肢である。「非常に強い」は17.4%、「どちらかといえば強い」は37.9%、両方を足すと55.3%となった。「どちらかといえば弱い」は5.9%、「非常に弱い(全くない)」は0.7%、「どちらともいえない(わからない)」は38.1%である。「国を愛する」という質問であるので、「自国人に誇り」「日本が好き」という質問に比べて、より強い帰属意識と聞いていると考えられ、そのために割合が減っていると解釈は出来る。

これらの調査の結果をみると、少なくとも過半数の者は、国家へ肯定的な意識を持っているということが、共通点として見いだせる。本稿で再分析の対象とする内閣府調査が、特異な傾向の回答になっていないと、おおむねとらえることが出来るであろう。

(3) 国家・地域・家族の帰属意識の関連性

コミュニティ論によれば、コミュニティは家庭、地域、国家と「同心円的に拡大」していく。ある個人が国家というコミュニティに属しているのであれば、その前提、またはその前段階として家庭や地域というコミュニティにも属しているということになるのである。全調査対象者において、家庭・地域と国家の帰属意識との関連をみたものが、図2・3である。両方とも、カイ二乗検定危険率が0.1%水準で有意となり、はっきりとした正の相関となった。すなわち、家庭・地域・国家と連続性を持った帰属意識があることが伺えるのである。

この相関について国別の分析として、日本と、コミュニティ概念の発祥の地であるアメリカのそれぞれのサンプルのみを取り出して分析を行った。家庭と国家の相関については、表3-1(日本)と表3-2(アメリカ)である。地域と国家については、表

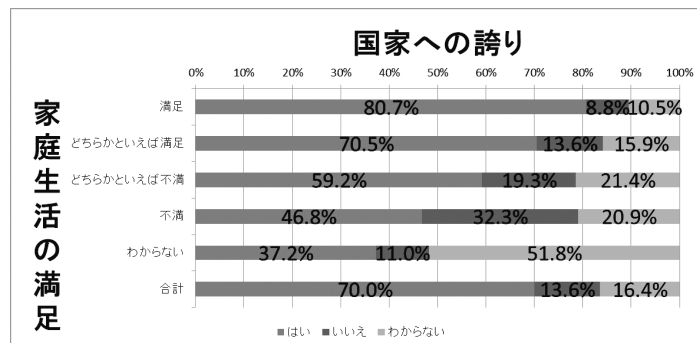


図2 国家と家族の帰属意識の相関

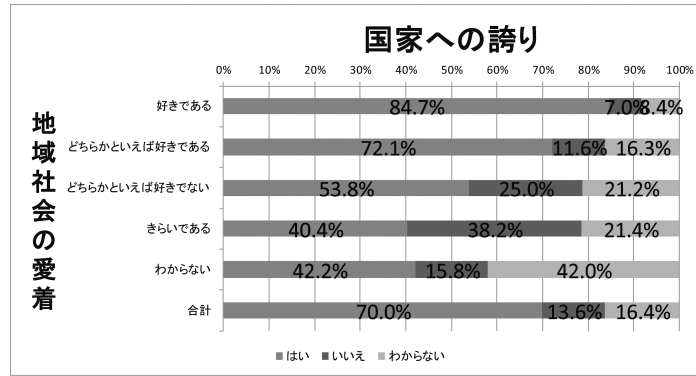


図3 国家と地域の帰属意識の相関

表 3-1 日本の調査対象者のみの相関

単位% p < .001		自国への誇り			(実数)
		はい	いいえ	わからない	
家庭生活満足	満足	84.3	4.2	11.5	(191)
	どちらかといえば満足	72.8	7.4	19.9	(569)
	どちらかといえば不満	70.6	9.0	20.4	(211)
	不満	55.1	18.7	26.2	(107)
	わからない	45.4	9.3	45.4	(97)

表 4-1 日本の調査対象者のみの相関

単位% p < .001		自国への誇り			(実数)
		はい	いいえ	わからない	
地域愛着	好きである	88.3	3.0	8.7	(264)
	どちらかといえば好きである	73.5	7.6	18.9	(615)
	どちらかといえば好きでない	53.9	16.4	29.7	(165)
	きらいである	52.5	16.5	31.1	(61)
	わからない	30.0	8.6	61.4	(70)

表 3-2 アメリカの調査対象者のみの相関

単位% p < .001		自国への誇り			(実数)
		はい	いいえ	わからない	
家庭生活満足	満足	87.6	6.8	5.7	(458)
	どちらかといえば満足	77.7	12.6	9.7	(390)
	どちらかといえば不満	50.9	20.2	28.9	(114)
	不満	32.6	46.5	20.9	(43)
	わからない	41.9	6.5	51.6	(21)

表 4-2 アメリカの調査対象者のみの相関

単位% p < .001		自国への誇り			(実数)
		はい	いいえ	わからない	
地域愛着	好きである	89.8	7.1	3.0	(364)
	どちらかといえば好きである	78.6	8.8	12.6	(454)
	どちらかといえば好きでない	59.6	24.8	15.6	(109)
	きらいである	29.2	45.8	25.0	(48)
	わからない	42.6	16.4	41.0	(61)

4-1 (日本) と表 4-2 (アメリカ) である。

家庭と国家、地域と国家の両方とも、日本でもアメリカでも、正の相関となった。すなわち全調査対象者での分析結果と変わらないという傾向となったことがいえる。

(4) 国家への帰属意識の規定要因の分析

以上の結果から、家族、地域、国家への帰属意識の関連性が高いことがわかった。コミュニティ概念の基本である「同心円拡大理論」が支持されたと、基本的には考えられる。しかし、家族と地域への帰属意識の他にも、国家への帰属意識と相関が高い変数があれば、それをふまえて結論を導き出す必要がある。そこで本節では、表5にあるような独立変数を設定し、従属変数である国家への帰属意識を分析する、二項ロジスティック回帰分析を行うこと

表 5 国家への帰属意識の回帰分析に用いる変数

従属変数	自国への誇り	1. はい 2. 「いいえ」と「わからない」
独立変数	家庭生活への満足	「1. そう思う」～ 「4. そう思わない」の4件法
	地域社会への愛着	「1. そう思う」～ 「4. そう思わない」の4件法
	自分自身に満足	「1. そう思う」～ 「4. そう思わない」の4件法
	学校生活の満足	「1. そう思う」～ 「4. そう思わない」の4件法
	年齢	13～29歳をそのまま投入
	性別	1. 男性 2. 女性

としたい。

独立変数のうち、年齢と性別は、最も基本的な属性コードといえるので、投入した。「自分自身に満足」については、自分自身の主体的な選択において様々な集団や社会に帰属意識を持つという、コミュ

表6 国家に対する帰属意識の回帰分析の結果

	全サンプル	日本	アメリカ
家庭満足	.208 ***	.114	.407 **
地域愛着	.591 ***	.645 ***	.669 ***
自分満足	.148 ***	.191 *	.252 *
学校満足	.265 ***	.201 *	.405 ***
年齢	.179 **	-.164	.507 **
性別	.015 *	-.020	.050 **
(定数項)	-3.808 ***	-3.187 ***	-5.877 ***
Nagelkerke R <sup>2</sup>	.141	.118	.263
(N)	(6858)	(1047)	(964)

数字は標準化偏回帰係数

\*\*\*・p<.001 \*\*・p<.01 \*・p<.05

ニティ概念の基本的な考え方から、国家への帰属意識と関連性が高いと予想されるものである<sup>22)</sup>。「学校生活に満足」は、調査対象国の青少年の生活社会、人生経験を考えると、学校教育というものは大きな影響を与えていると考えられるので、投入した<sup>23)</sup>。

全サンプル、日本のみ、アメリカのみのそれぞれで回帰分析を行った結果は、表6のようになった。

全サンプルにおいて、投入したすべての独立変数は有意となっている。コミュニティ論から説明が出来る「家庭満足」と「地域愛着」に加えて、「自分満足」と「学校満足」も正の相関となった。自分自身・学校生活に満足すると、自国人であることに誇りを持つ、ということである。年齢については、若いほど国家への帰属意識が強く、性別においては女性より男性の方が帰属意識が強いという結果になったが、両方とも規定力はそれ程高くはなかった。年齢や性別のような属性的な変数は、国家への帰属意識を大きく左右することはないといえる。

日本・アメリカの国別の分析結果を見ると、アメリカにおいては全サンプルとおおむね同じである。決定係数の値でみると、むしろ説明力は高いとも言える。一方、日本においては、「家庭満足」「年齢」「性別」といった変数は統計的有意とはならず、決定係数の値も低かった。ここに投入した変数では説明しきれない、様々な要因によって、国家への帰属意識が成り立っているわけである。日本の青少年の「日本人であることを誇りに思う」という意識は、複雑に色々なものが絡んでいる、とも言えるであろう。

#### 4. まとめ

世界の青少年の国家に対する帰属意識は、基本的

にはコミュニティ概念でとらえることが可能であった。家族という身近で小さなコミュニティから、地域や国家というさらなる大きなコミュニティへと、関連性・連続性が認められ、「同心円的な拡大」という構図があった。

その構図は、日本やアメリカという一国のみの分析でも、基本的には同じであった。日本よりアメリカの方がコミュニティ概念で説明できる部分が多く、やはりコミュニティ概念は、アメリカの文化や社会の中で生まれた概念で、アメリカの実態を説明するのに適しているとはいえない。しかし、日本においても、家族や地域への愛着が、国家への帰属意識と正の相関がみられたので、コミュニティ概念によって説明できる面もあることは間違いのないのである。

この点は、教育学の研究や社会一般で長らく議論となってきた「愛国心」というものをどうとらえて評価するか、という点にもつながる。「国家への帰属意識」と「愛国心」とは同義ではないのも事実であるが、「家族や地域への帰属意識」の延長線上、同心円的に拡大していく次の段階として、「国家への帰属意識」をとらえることは、「愛国心」をより多角的・構造的にとらえることにつながるのではないだろうか。道徳教育の改革についてかまびすしい議論が続く中で、このとらえ方は非常に重要であると考えられる。

#### <参考文献>

Etzioni, Amitai, 1997, "The new golden rule : community and morality in a democratic society" New York : BasicBooks, (=2001、永安幸正監訳『新しい黄金律』麗澤大学出版会)

安藤輝次 2005 「同心円的拡大に関する日米教科書の比較 —小学校社会科カリキュラム研究(その1)—」『奈良教育大学紀要』第54巻、第1号、pp.83-91

青井和夫 1987 『社会学原理』サイエンス社

Émile Durkheim 1925 "L'éducation morale" Félix Alcan (=2010、麻生誠・山村健訳『道徳教育論』講談社学術文庫)

藤田英典 2003 『家族とジェンダー 教育と社会の構成原理』世織書房

藤田昌士 2008 『学校教育と愛国心 戦前・戦後の「愛国心」教育の軌跡』学習の友社

菊池理夫 2004 『現代のコミュニティアニズムと「第三の道」』風行社

貝塚茂樹 2008 『戦後教育は変わるのか「思考停止」からの脱却をめざして』学術出版会

鐘ヶ江晴彦編著 1982 『地域と教育』至文堂

河野健男 2010 『日本社会の変化と社会学 一家族・地

- 域・生活の場面から一』八千代出版
- 川瀬貴之 2012 「リベラル・ナショナリズム」小林正弥・菊池理夫編著『コミュニティアニズムのフロンティア』勁草書房、pp.10-29
- R.M. MacIver 1917 “Community : a sociological study : being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life” Macmillan (= 1975 中久郎・松本通晴監訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房)
- 松原治郎 1977 『コミュニティと教育』学陽書房
- 松原治郎 1978 『コミュニティの社会学』東京大学出版会
- 文部科学省 2008 『中学校学習指導要領解説 道徳編』
- 中久郎 1991 『共同性の社会理論』世界思想社
- 大澤真幸・吉見俊哉・鷺田 清一編 2012 『現代社会学事典』弘文堂
- 大塚久雄 1970 『共同体の基礎理論』岩波書店
- 高田一宏編著 2007 『コミュニティ教育学への招待』解放出版社
- 高橋哲哉 2004 『教育と国家』講談社現代新書
- 1) この立場の代表的論調として、高橋 (2004) がある。
- 2) 青少年対象に様々なアンケート調査を行ってきた深谷昌志は、「様々なテーマを分析の対象としてきた。調査の実施やタブー視され扱いにくいテーマの調査も実施してきた。そうした中でも、ナショナリズムの問題を正面から扱うことは躊躇する気持ちが強かった。」と述べている。深谷昌志『モノグラフ・高校生』2003、vol. 69、p. 8。(本稿は、[http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/monograph/kou/vol\\_69/index.html](http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/monograph/kou/vol_69/index.html) から閲覧することができる。2015年9月5日アクセス。)
- 3) 松原 (1978)、p. 7
- 4) 松原 (1978)、p. 28
- 5) 松原 (1978)、p. 6
- 6) 鐘ヶ江 (1981)、p. 5
- 7) 青井 (1987)、p. 130
- 8) 松原 (1978)、p. 2や、大澤・吉見・鷺田編 (2012)、p. 459-461。
- 9) 青井 (1987)、p. 130。なお、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの概念を提起したのは、社会学者のテンニエスである。
- 10) 大澤・吉見・鷺田編 (2012)、p. 459
- 11) 菊池 (2004)、p. 33
- 12) Etzioni (1997=2001)、p. 271。
- 13) MacIver (1917=1975)、pp. 51-55
- 14) MacIver (1917=1975)、p. 57
- 15) MacIver (1917=1975)、pp. 57-68
- 16) 菊池 (2004)、p. 81。なお、菊池は、「コミュニティアニズムの議論において、ナショナリズムはあまり中心的なものにはならない」としている。
- 17) 川瀬 (2012)、p. 17。なお、リベラリズムとコミュニティアニズムはもともと対立する概念であるのに、リベラル・ナショナリズムという理念があり得るのかについて、川瀬は、個人が共同体に埋め込まれる時に、「どの共同体に埋め込まれるか」は選択できないとしても、その共同体の中で、かなり多様な禅の構想の選択肢が提示され、個人はその中から選択が出来る、したがって、リベラル・ナショナリズムのリベラリズムと、コミュニティアニズムは矛盾しないとした。結局のところ、リベラリズムとコミュニティアニズムをどのように定義するかが大きいと言える。
- 18) 菊池 (2004)、p. 85
- 19) [http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html) を参照されたい。
- 20) 詳しくは、<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-shakai/> を参照されたい。(2015年9月5日アクセス。)
- 21) 回答率が低い理由として、調査員による個別面接聴取法という調査方法が関係しているということが考えられる。「一時不在」が1,491名、「拒否」が1,396名となっている。
- 22) 「個人と集団との関係性」については、社会学をはじめとした社会科学において、非常に深いテーマであるが、コミュニティアニズムにおいては、個人にとっては選択の余地がない前近代的な「共同体」とは違って、「コミュニティ」は、主体的な自立した個人が、選択して作り上げるものということを強調している。
- 23) 調査対象者には学校を卒業した者も含まれているので、質問文は次のような文章となっている。「あなたは、学校生活に満足していますか。それとも不満ですか。現在、学校へ行っていない方は、学校に行っていた時のことをお答え下さい。」